

野党連立政権論議がいよいよ共闘の表舞台に

— 参院選のたたかいの成果

石川 康 宏

2019年7月21日に実施された参議院選挙によって、改選前後での参院の議席配分は

	与党				野党							
	自民	公明	無(与)	その他	維新	希望	れいわ	社民	共産	国民	立憲	無(野)
今回	57	14	0	1	10	-	2	1	7	6	17	9
非改選	56	14	3	0	6	0	0	1	6	15	15	5
新勢力	113	28	3	1	16	0	2	2	13	21	32	14
公示前	123	25	3	2	13	1	1	2	14	23	24	7

上の図(新聞報道より)のように変化した。与党自民・公明に、その補完勢力である維新や希望、無所属(与)を加えた総議席は165から160に後退し、他方で、立憲・国民・共産・社民にれいわ・無所属(野)を加えた総議席は71から84に増加した。多くの報道にあ

るように、改選派は参院の2/3となる164議席を割り込んだことで、単独での改憲発議ができなくなった。またその中心に立つ自民党は過半数の123議席を割り、公明党への依存を一段と深めずにはおれないものとなった。もちろん、ふたたび2/3議席を

手にいれようとする他党派・議員への工作は激しく行なわれるだろうが、このように改選派を後退させた選挙結果は、「海外でアメリカとともに戦争する国づくり」をストップし、また憲法の全面的な実施を求める運動の大きな成果である。

1、野党共闘の誕生、大がかりな分断工作を乗り越えて

今回の参院選の意義を考えるために、まず「市民と野党の共闘」の発展の経過を確認しておきたい。

あわせてこの選挙での「野党共闘」の強化は、今後に新たな可能性を大きく開いた。野党等の相互支援が拡充し、新たに結党された「れいわ新選組」もこれに加わった。背景にあるのは互いへの信頼の深まりと、共闘がも

たらす安倍政権打倒の力への確信である。それを象徴したのが、開票直後に「共闘」中の最大野党である立憲民主党の枝野代表が、次期衆議院選挙(任期満了は2021年10月)に向け「連立政権構想」をつくると語ったことだった。この点もまた今回の選挙のきわめて重要な成果である。以下、いくつかを見ていきたい。

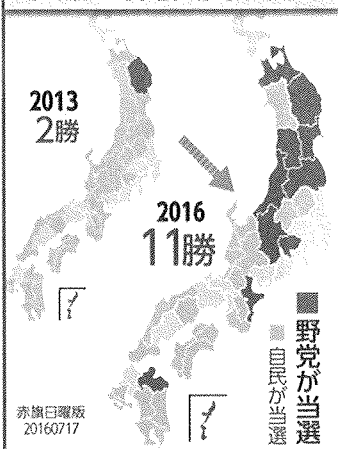
■安保法制との闘いから2016年野党共闘の実現へ

2015年9月19日、安倍政権は、国会内外での激しい抗議の中で「海外でのアメリカとの共同戦争」に道を開く安保法制（戦争法）を強行採決した。あの日のことを鮮明に覚えている本誌読者は少なくないだろう。安保法制は誰がどう見ても憲法違反の法であり（だからこそ安倍政権は改憲に向かっている）、それはこの国が国家権力による統治は憲法にもとづいて行なわれるという「近代民主主義の根本原理＝立憲主義」を自ら掘り崩し始めたことを意味していた。この点で、憲法を守らない者に改憲を語る資格はないという安倍政権への批判は実には的確なものとなっている。

この民主主義破壊の暴挙に機敏な対応を見せたのは共産党だった。その夜のうちに、安保法制（戦争法）の廃止を目ざす国民連合政府の樹立を呼びかけたのである。これがその後、国政初の「市民と野党の共闘」につながる歴史の最初の一打となった。

しかし、この呼びかけにただちに呼応する動きは他の政党にはまっただけでなかった。そのことに業を煮やし、共闘実現への第二打を放ったのが、同年12月20日の「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の設立

1人区 野党共闘の効果



だった。「安保法制の廃止と立憲主義の回復、そして個人の尊厳を擁護する政治の実現を目指す」市民連合は、「野党は共闘」という官邸前スローガンの実践的な担い手となり、野党との協議を繰り返し、2016年7月の参院選で「野党共闘」を実現した。全国の1人区で自民党との一騎打ちを実現すべく、32のすべての選挙区に野党統一候補を立てていたのである。

図右（新聞報道より）が示すように、その結果、前回2013年に岩手・沖縄の2つにとどまった野党の議席は、11にまで飛躍した。東北の変化は劇的で、新潟で共闘の選挙に取り組んだ市民からは「もう保守王国と呼ばせない」という、万感の思いのこもった声も聞こえてきた。多くの統一候補の得票が、共闘した野党各党の比例選挙での得票合計を上回るとい

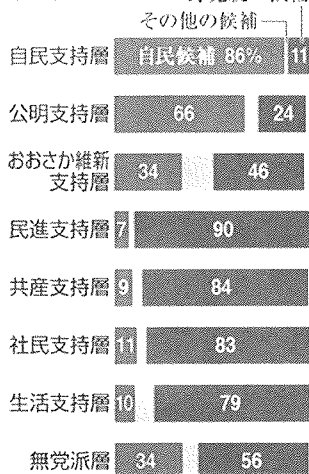
う「共闘効果」が示された。その後、野党共闘は「勝利の方程式」とも呼ばれるようになっていく。

加えておけば図左（新聞報道より）のように、この時、公明党支持層の少ない部分が野党統一候補に投票するという出口調査の結果も現れた。公明の比例での得票数は、ここから2016年参院選757万票、2017年衆院選698万票、2019年参院選653万票と急速な下降を見せ、様々な共闘選挙の現場に創価学会の三色旗が振られることが増えていく。安倍暴走政治のアクセルを踏み続ける公明党への不満の表明は、2016年の野党共闘の出現によって加速した。

■分断の策謀を乗り越えて共闘が前進
2016年参院選での野党共闘の実現とそ

1人区・各党支持層の投票先は

無回答は省略



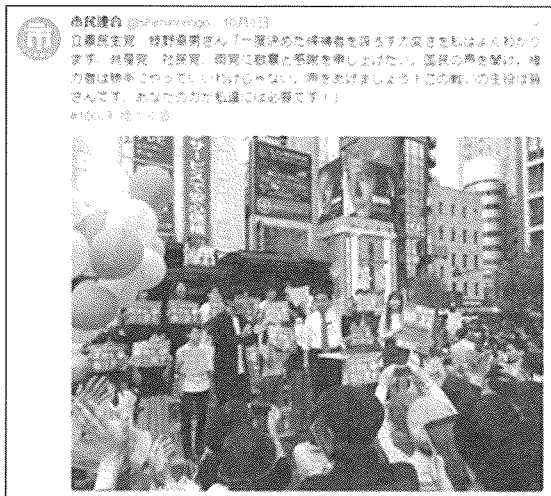
の成功に危機感をもった支配層は、2017年の衆院選直前に大がかりな謀略を仕掛けてきた。自民党と基本政策を共通にする新たな政治勢力による2大政党制の確立を建前に（保守2大政党制は1990年代後半から財界主導ですすめられ、2003年に結党した民主党を第二自民党として育てる努力も払われたが、それが十分な成果を見せないうちに、2009年鳩山政権が誕生し、これによって一旦頓挫していたものである）、野党共闘の切り崩しをはかってきたのである。

2017年9月26日、民進、共産、自由、社民の各党は市民連合と7項目の政策で合意した。その第1項は、安倍政権下での改憲に反対するとなっており、第2項には安保法制や秘密保護法、共謀罪法の「白紙撤回」となっていた。しかし、わずか2日後の28日に、この中で最多の議席をもち、多くの選挙区に統一候補を立てていた民進が「希望の党」への合流を明らかにする。希望は安保法制容認、9条改定推進の態度を示していたから、これは明らかに市民連合と他の野党に対する「背信行為」であり、市民連合も希望との共闘はありえないと表明せずにおれなかった。

しかし、市民と野党の共闘は全国各地での懸命な闘いを通じて、この企みを打ち破り、乗り越えていく。統一候補の席を投げ出す民

進議員に「帰って来い」と名指しで呼びかける市民集会も開かれた。他方、希望の側が政治姿勢を理由に民進議員の選別を行なったため、これに合流できない議員も生み出されてきた。10月2日、そうして行き場を失った議員たちの中から立憲民主党が生み出される。このまま野党共闘を壊してしまっているのか、議員たちよ野党共闘へもどれ。それが「枝野立て」というSNSでの大合唱にもなっていた。

こうして立ち上がった立憲の動きに、機敏な対応を見せたのは共産党だった。共産党はそれまでの野党間の「相互支援」の主張を一



安部英知 @hdtmabe 10月8日
今日の新橋での志位さんと枝野さん、カッコリ！
#1008新橋大街道



旦停止し、67人の候補を一方的に降ろすことで、立憲・共産・社民による野党共闘を短期間のうちに再編し、回復していったのである。10月22日の投票の結果、共産党は9議席の減となるが、自民・公明・維新・希望は合計で23議席の後退となり、立憲・共産・社民は全体で31議席の増となった。

10月23日に市民連合が発表した声明は、野党3党それぞれの役割を「立憲民主党が選挙直前に発足し……野党第一党となり、立憲主

義を守る一応の拠点ができたことは一定の成果」「自党の利益を超えて大局的視野から野党協力を進めた日本共産党の努力を高く評価」「社会民主党も野党協力の要としての役割」ととらえていった。また、立憲の枝野代表も、統一候補決定に向けた共産・社民の努力に「感謝」を表明した。2枚の写真(前頁)は「1008新橋大街宣」の様子のツイートである。(Twitter記事より)直前にいわば袂を分かったばかりであり、様々にギクシャ

2、積み重ねられた相互の信頼、 そして野党連立政権構想の声が

こうした単純ではない、しかし、共闘を展させる多くの努力の歴史の上に、2019年の参院選は行なわれた。結果は冒頭にも述べたように、自民・公明・維新・希望・無所属(与党)で5議席の減、他方で市民連合と13項目の「共通政策」で合意した立憲・国民・共産・社民が5議席の増となった。野党側に、れいわや無所属(野党)を加えるなら、合計13議席の増である。

以下、こうした数字の変化の背後にある、政治の質の変化、「市民と野党の共闘」の質的な発展を考えてみたい。

こうしたところはあったようだが、とりわけ共産・志位委員長と立憲・枝野代表が互いに手を取りあったこの光景は、「市民と野党の共闘」の健在を示すものとして多くの市民に歓迎された。

なお、この選挙の中で枝野氏は野党連立政権については、どの党との間でも考えていないと述べていた。ここは今回の参院選後の発言に向けて、大きく変化していくことになる。

■改憲派の2/3を許さず、20%を切った自民の絶対得票率

第一に、この選挙の結果、改憲派が参院の2/3(164議席)以上を占めるという状態が打破され、それによって改憲勢力が衆参両院で2/3以上の議席を占めるという、2016年参院選以来の危機的な状況が打開された。

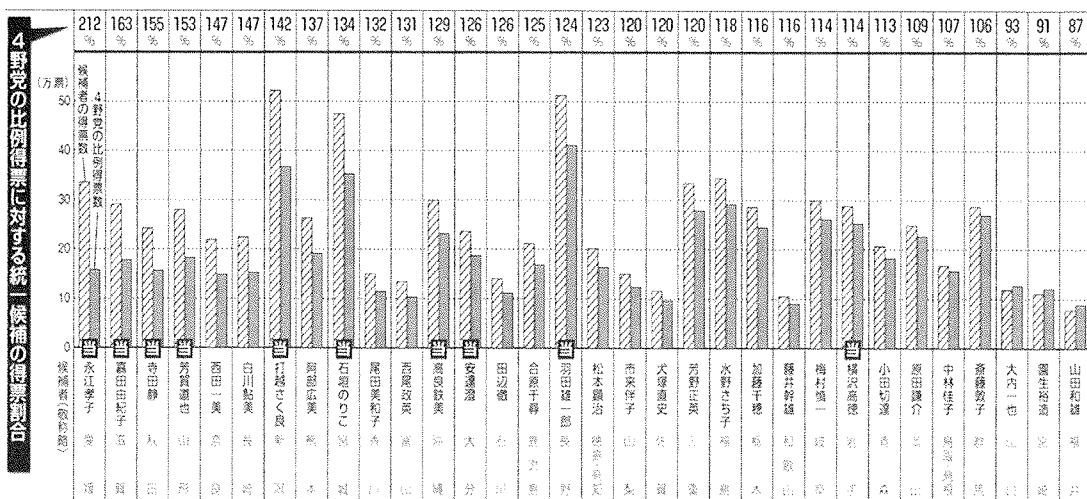
改憲案の発議には、衆参両院での2/3以上の議員の賛成が必要だが、これによって改憲派は新たに野党の「協力を得る」(改憲派に抱き込む)ことなしに、改憲発議をすることができないところに追い込まれた。これは

大きな成果だった。

全国32の1人区に立てられた野党統一候補は10の選挙区で勝利したが、改憲派の160という議席数が2/3の164議席にわずかに4議席不足するだけであつたことを考えると、この10議席の勝利がいかに貴重なものであつたかがよくわかる。それは文字通り「決定的な役割」を果たしたのである。

今回も野党4党の比例選挙での得票合計を、野党統一候補が上回るという「共闘効果」が、32区中29区で発揮された(次頁図上・新聞報道より)が、その効果は前回2016年の選挙より大きなものとなっている。野党1党1党では無理かもしれないが、力をあわせるのであれば本当に政治を変えられるかもしれない。そうした未来への希望を市民にとどける効果が野党共闘にはあるということである。

改憲派の中で、改選議席から10議席減と最も大きな後退を見せたのは安倍自民党だった。比例代表での得票数は、2016年参院選2011万票、2017年衆院選1856万票、2019年参院選1771万票と後退し、次頁の図下(新聞報道より)に見られる選挙区での今回の絶対得票率得は18・9%と、2012年からの第2次安倍政権下で最低となった。自民党は「2割以下の絶対得票率で、選挙区の5割以上の議席を得る」というとこ



ろまで、国民世論との乖離を深めている。小選挙区制の是正・廃止は急務である。

今回の参院選の投票率は48・8%で戦後第2の低さとなった。「政治には期待できない」「投票しても無駄」と少なくない市民にあきらめの気持ちをもたせる最大の要因は、何より「何の期待ももてない」この政権の実態である。加えて本来、国家権力を批判的に検討すべきジャーナリズムの精神を萎縮させ、政権の意向を忖度するのに汲々とする大手メディアを育成する政権のメディア戦略である。孤軍奮闘するジャーリスト、メディアを大いに支援し、まっとうなジャーナリズムの再建・強化に向かうことは、この国の民主主義を守り発展させる上で喫緊の課題となっている。

■安倍政権延命に手を貸す「第三極」は許されなく

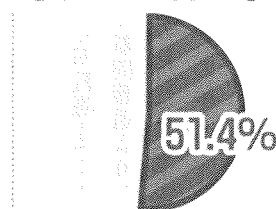
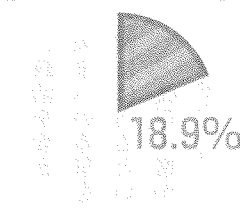
第二に、安倍暴走政権とその補完勢力か、あるいは「市民と野党の共闘」か。この政党対峙の構図が参院内でますます鮮明になり、「中庸」を装いながら実のところ安倍政権の延命に手をかす「第三極」の存在が不可能になってきた。

1ページ目の図の「その他」と「無所属(野党)」は合計しても、わずか15議席にしかない。野党の多くが「アベは辞めろ」「安

参院選 自民党の結果(選挙区)

【絶対得票率】

【議席占有率】



2003万票
当日有権者数
約1億588万人

38議席
改選数
74

倍政治打倒」という市民の願いに答え、「市民と野党の共闘」という大きな固まりをつくらずにおれなくなっているのである。

そのことを象徴する重要な事例として、一度は希望に合流した議員を多くふくんで結党された国民民主が、今回は「共闘」の枠組みに復帰してきたことがあげられる。国民民主の玉木代表の2016年以降の所属政党は、2016年に民進党から希望の党に、2017年には希望の党の共同代表から代表に、2018年民進党と希望の党の一部で国民民主党を結党、ここでも共同代表から代表

に、2019年4月自由党と合流、引き続き代表に、と変わってきた。

そうしたいわば自身の居場所探しの遍歴を経て、国民民主党「代表 玉木雄一郎」は、2019年5月29日「立憲野党4党1会派の政策に対する市民連合への要望」に対して、「上記要望を受け止め、参議院選挙に向けて、ともに全力で闘います」とする「政策合意書」（市民連合はこう呼んでいる）にサインし、32の1人区で野党統一候補の当選をめざす共闘の選挙に加わったのだった。

図左（「市民連合」のHPより）は同文書への各党・会派代表によるサインだが、安倍政権を補完するのか、そうでなければ「市民

上記要望を受け止め、参議院選挙勝利に向けて、ともに全力で闘います。

立憲民主党

代表 枝野幸男

国民民主党

代表 玉木雄一郎

日本共産党

委員長 志位和夫

社会民主党

党首 又市弘治

社会保険を立て直す国民会

代表 野田佳彦

と野党の共闘」の一員として安倍政権打倒の取り組みに加わるのか。2016年に一度は市民連合との合意に背を向けた玉木氏らのこの共闘「復帰」は、安倍政権の補完でもなく、他方でこれの打倒に向かうのでもないという曖昧模範とした「第三極」の存立がもはやきわめて困難になっていることを示している。それほどに政権交代を求める市民の願いが強くなっているということである。

なお「合意書」にサインした4党1会派の1会派である「社会保障を立て直す国民会議」（代表・野田佳彦氏）は、衆議院における旧民進党系会派「無所属の会」（初代代表は岡田克也氏）が名称を変更したもので、今回の参院選への立候補はなかったが、次期衆院選では立憲との共闘の意向をすでに明らかにしている。これもまた安倍政権打倒を求める市民の声の切実さを示すものといえよう。

■野党間の相互支援を支える市民の成熟

第三に、今回の参院選に向けて共産が強く求めた共闘する野党間の「相互支援」に大きな前進が見られたことも重要な変化であった。大きな野党を勝たせるために、小さな野党は応援にまわれ。小さくとも政党をつくり、これを支持する人々の尊厳を軽視したそうした野蛮な声は、もはや通用しなくなっている。



産経ニュース @Sankai_news 7月10日
枝野氏、共産新人への応援「当然だ」立民・共産の協力は深化
sankai.com/politics/news/...

枝野氏→「共産党の公認候補の応援のマイクを持つとは思わなかったが生
活、民主主義、立憲主義を守るとの旗の下、まっとうな参院を皆さんと作っ
ていきたい」「首相に付随する政治より野党共闘こそ未来がある」



枝野氏、共産新人への応援「当然だ」立民・共産の協力は深化
参院選（21日投票）が中盤戦に差しかかり、共産党と他の野党との共
闘に拍車がかかっている。立憲民主党の枝野幸男代表は10日、福井選
区でsankai.com



たつみコタロー 参院選大阪選挙区候補 比例は共産党
@kotarotsumi

7/11(木)13:00京橋駅、13:50梅田HEP FIVE #山本太郎
さんが、たつみコタローを何としても押し上げたいと
大阪入り。この思いに応えて、#たつみコタローを必
ず国会へを大きく広げて下さい。当日は、ライブ配信も
行います。ぜひ、Wタローの訴えをお聞き下さい。#7
月21日参議院選挙 #比例は共産党



7月10日に福井で共産党公認候補を応援した立憲の枝野代表は「共産党の公認候補の応援演説でマイクを持つとは思わなかった」としながらも、「首相に忖度する政治より野党共闘にこそ未来がある」とはつきり述べた。

また2019年4月に結党された「れいわ新選組」の山本代表（個人としては任期満了まで国民民主党・新緑風会に所属）も共産の候補や立憲の候補を各地で応援し、大きな反響を呼び起こした。2枚の写真（前頁下・Twitterの記事より）は、福井での枝野代表と共産・小池書記局長の握手、また大阪での山本代表による共産・たつみ候補の応援を紹介するツイートである。

政党の大小を問わず、それぞれの存在と願いを互いに尊重しあう共闘への前進は、各政党指導部間の相互信頼の深まりにもとづくだけでなく、何より、その前進を願う多くの市民個々人の民主的成熟の進展、個人の尊厳を守る思想の実際に習熟していく過程の前進に支えられている。

■ ついに野党連立政権が議論の表舞台に

第四に、開票直後の発言としてきわめて画期的だったのは、立憲の枝野代表が「今回の経験をいかして次の衆院選ではしっかりと政権交代に向けたチームを組んでいけると思

う」「今回の5党1会派の枠組みをいかし、こういう連立政権を組みますという姿を私の責任でしっかりと示していく」（7月21日、テレビ東京）と述べたことである（下・Twitterの記事より）

2015年に共産がよびかけた「国民連合政府」には、どの野党からも前向きな対応がなく、また2017年に立憲代表となった枝野氏は、野党連立政権については考えていないと答えていた。そこからの状況の変化は実に急速である。

このメッセージに対して、共産等はただちに協議に応じる姿勢を示していった。これまでの野党共闘の枠組みは、その土台に13項目の共通政策をすでにもっている。それは2016年参院選時から市民と野党の議論を繰り返し重ねることでもたりついた到達であり、選挙向け、その場しのぎの無内容なスローガンの羅列ではない。2009年に誕生した民主連立政権は、連立した諸党相互のあいだにも、連立の中心にあった民主党の内部にも、経済、外交、復興、原発など重要問題で政策の大きな

不一致を抱えていた。しかし、あの時のような「右往左往」はもはやありえない。もちろん、今回の選挙での共闘の組みは閉じられたものではなく、政策の方向性を考慮すれば、れいわもこの協議に当然加わることになっていく。

石川康宏 @walumono0328 · 20h
忘れてしまわないように。！

枝野代表「今回の経験をいかして次の衆院選ではしっかりと政権交代に向けたチームを組んでいけると思う」「今回の5党1会派の枠組みをいかし、こういう連立政権を組みますという姿を私の責任でしっかりと示していく」（7/21、テレビ東京）。



立憲・枝野代表「政権交代に向けたチーム組める」と評価：朝日新聞デ…
立憲民主党の枝野幸男代表は21日夜、テレビ東京の番組で、「1人区は全て野党候補者を一本化して自民党との一騎打ちの構図をつくること…」
asahi.com

3、この秋の闘いが

次期衆院選、野党連立政権につながる

最後に、今後の政局にかかわって、また次期衆院選での連立政権構想実現への展望にかかわって、重要と思われるところのいくつかにふれておく。

選挙後、安倍首相は議席数や得票数での後退にもかかわらず、「政権は承認された」「改憲を自分の任期中に」と強弁してみせた。しかし、改憲派による2/3議席の獲得はゆるされず、自民党は10議席の後退を余儀なくされたのが今回の国民による審判の実際である。

さらに、どの世論調査を見ても、いま政府に期待したい政策の第一は社会保障の充実となっており、改憲は最も数字が高く出た共同通信でさえ6・9%でしかない。首相の思惑あるいは願望と民意の大きな乖離は明らかである。

それにもかかわらず、自民党の羽生田幹事長代理から、国会での改憲論議を進めるために衆院議長との交代もありうるという発言が飛び出したように、民意を無視して改憲を強行しようとする安倍政権の執念は強く、これを軽視することはできない。

衆議院がH.P.で「日本国憲法及び日本国憲法に密接に関連する基本法制について広範かつ総合的に調査を行い、憲法改正原案、日本国憲法に係る改正の発議又は国民投票に関する法律案等を審査する機関」と説明しているように、憲法審査会は改憲原案をつくり、改憲に必要な法律を整えることを直接の目的とした組織であり、憲法のあれこれについて一般的に知見を交換するための場ではない。今回の選挙結果と「改憲より社会保障」との意思表示を国民が明快に示している以上、いま憲法審査会の議論を進める道理はどこにもない。

市民連合と野党の13項目の「合意書」は、その第1項目に「安倍政権が進めようとしている憲法『改定』とりわけ第9条『改定』」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くすこと」となっている。市民連合からのこの要望を「受け止め」「ともに全力で闘います」と書面にサインした野党各党・会派には、これをつらぬく責任があり、市民の側にもまたこれを推進する姿勢が求められる。この秋の臨時国会で、憲法審査会を動か

すなどあつてはならないことである。

もう一つ、目前の大問題は10月1日に消費税増税が目論まれていることである。増税は庶民の暮らしと経営をますます苦しめ、また5%を8%に引き上げたことによる景気後退を今も抜け出せずにいるこの状況での増税は、この国の景気をさらに幾度も冷え込ませ、雇用や賃金、中小経営の売り上げにも大きなマイナスの作用をもたらしていく。自民党や公明党が総額6兆円以上という莫大な増税「対策」を提示せずにおれなかったのは、何よりこの事実が否定できないからだった。

安倍政権は「社会保障のために増税を」と繰り返しているが、社会保障の充実に必要な財源は、大企業に中小企業なみの税負担を求め、富裕層の株売買による利益の優遇を是正することで、消費税増税に頼ることなく生み出すことが十分可能である。参院選を通じて少なからず浸透してきたこの政策展開の筋道を、さらにより大きな世論にしていっていく取り組みが必要である。

13項目の「合意書」は、第8項で「2019年10月に予定されている消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図る」と述べている。加えて、第3項は「膨張する防衛予算、防衛装備……を精査し、国民生活の安全という観

点から他の政策の財源に振り向ける」となっており、第9項は「保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充する」、第10項は「生活を底上げする経済、社会保障を確立」「営住宅を拡充する」となっている。これらの諸点でも、共闘した野党には合意の誠実な履行が求められ、それを野党各党・会派とともに進める市民の運動が求められている。

くわえて重要なことは、こうして13項目の合意の実現にむけ、市民と野党の国会内外での共闘を強めていくことが、同時に、次期衆議院選挙に向けた野党連立政権の構想とその政権を現に生み出していく政治の過程を、手前にたぐり寄せる意味をもっているということである。安倍政権にかわる野党連立政権実現への道は、どこか遠い未来に始まるものではない。いまここから、この秋の闘いの道こそがそこにまっすぐつながっている。情勢は、ますますたたかい甲斐のある局面に入っている。

(いしかわ やすひろ、神戸女学院大学教授・日本平和委員会代表理事)

■ 資料 市民と野党の共通政策の発展 * 19年参院選の政策と17年、16年との対比

19年参院選	17年総選挙	16年参院選
①、安倍政権が進めようとしている憲法「改定」とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くすこと。	1、憲法違反の安保法制を上書きする形で、安倍政権がさらに進めようとしている憲法改正とりわけ第9条改正への反対。	その（*下の項目）ための最低限の前提として、参議院において与党および改憲勢力が3分の2の議席を獲得し、憲法改正へと動くことを何としても阻止することを望みます。
②、安保法制、共謀罪法など安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止すること。	2、特定秘密保護法、安保法制、共謀罪法など安倍政権が行った立憲主義に反する諸法律の白紙撤回。	安全保障関連法の廃止と立憲主義の回復（集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を含む）を実現すること、
③、膨張する防衛予算、防衛装備について憲法9条の理念に照らして精査し、国民生活の安全という観点から他の政策の財源に振り向けること。		
④、沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに、普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること。日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守ること。また、国の補助金を使った沖縄県下の自治体に対する操作、分断を止めること。		沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設の中止、
⑤、東アジアにおける平和の創出と非核化の推進のために努力し、日朝平壤宣言に基づき北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決、核・ミサイル開発阻止に向けた対話を再開すること。		
⑥、福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意などのないままの原発再稼働を認めず、再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。	3、福島第一原発事故の検証のないままの原発再稼働を認めず、新しい日本のエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。	原発に依存しない社会の実現へ向けた地域分散型エネルギーの推進

19年参院選	17年総選挙	16年参院選
⑦、毎月勤労統計調査の虚偽など、行政における情報の操作、捏造の全体像を究明するとともに、高度プロフェッショナル制度など虚偽のデータに基づいて作られた法律を廃止すること。		
⑧、2019年10月に予定されている消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること。		累進所得税、法人課税、資産課税のバランスの回復による公正な税制の実現（タックスヘイブン対策を含む）、
⑨、この国のすべての子ども、若者が、健やかに育ち、学び、働くことを可能とするための保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充すること。	5、この国のすべての子ども、若者が、健やかに育ち、学び、働くことを可能にするための保育、教育、雇用に関する政策を飛躍的に拡充すること。	保育の質の向上と拡充、保育士の待遇の大幅改善、高校完全無償化、給付制奨学金・奨学金債務の減免、
⑩、地域間の大きな格差を是正しつつ最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立し、貧困・格差を解消すること。また、これから家族を形成しようとする若い人々が安心して生活できるように公営住宅を拡充すること。	6、雇用の不安定化と過密労働を促す『働き方改革』に反対し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立すること。	同一価値労働同一賃金、最低賃金を1,000円以上に引き上げ正規・非正規の均等待遇、貧困の解消、若いカップル・家族のためのセーフティネットとしての公共住宅の拡大、
⑪、LGBTsに対する差別解消施策、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員間男女同数化（パリテ）を実現すること。	7、LGBTに対する差別解消施策をはじめ、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員男女同数化を実現すること。	女性に対する雇用差別の撤廃、男女賃金格差の是正、選択的夫婦別姓の実現、国と地方議会における議員の男女同数を目指すこと、包括的な性暴力禁止法と性暴力被害者支援法の制定
⑫、森友学園・加計学園及び南スーダン日報隠蔽の疑惑を徹底究明し、透明性が高く公平な行政を確立すること。幹部公務員の人事に対する内閣の関与の仕方を点検し、内閣人事局の在り方を再検討すること。	4、森友学園・加計学園及び南スーダン日報隠蔽の疑惑を徹底究明し、透明性が高く公平な行政を確立すること。	
⑬、国民の知る権利を確保するという観点から、報道の自由を徹底するため、放送事業者の監督を総務省から切り離し、独立行政委員会で行う新たな放送法制を構築すること。		
		今回のTPP合意反対、被災地復興支援、公職選挙法の改正（被選挙権年齢の引き下げ、市民に開かれた選挙のための抜本的見直し）